

令和元（2019）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃 木 県 監 査 委 員

令和2(2020)年9月11日

栃木県知事 福田 富一様

栃木県監査委員 小林 幹夫

同 関谷 暢之

同 金井 弘行

同 平野 博章

令和元(2019)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和2(2020)年6月15日付けで審査に付された令和元(2019)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和元(2019)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元(2019)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
III	決 算 の 状 況	
1	一 般 会 計	
(1)	総括事項	4
(2)	個別事項	11
ア	歳 入	
第1款	県 税	11
第2款	地方消費税清算金	13
第3款	地方譲与税	13
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	14
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	15
第8款	使用料及び手数料	16
第9款	国庫支出金	17
第10款	財 産 収 入	17
第11款	寄 附 金	18
第12款	繰 入 金	18
第13款	繰 越 金	19
第14款	諸 収 入	19
第15款	県 債	20
イ	歳 出	
第1款	議 会 費	21
第2款	総 務 費	21
第3款	民 生 費	22
第4款	衛 生 費	22
第5款	労 働 費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商 工 費	24
第8款	土 木 費	24
第9款	警 察 費	25
第10款	教 育 費	26
第11款	災 害 復 旧 費	26
第12款	公 債 費	27
第13款	諸 支 出 金	27
第14款	予 備 費	28

2	特 別 会 計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	29
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	31
(4)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	32
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	33
(6)	栃木県営林事業特別会計	34
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	35
(8)	栃木県流域下水道事業特別会計	36
(9)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	37
(10)	栃木県国民健康保険特別会計	38
3	財 産	
(1)	公有財産	39
(2)	債 権	42
(3)	基 金	43
4	普通会計における主な財政指標	44

令和元(2019)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	45
II	審査の手続	45
III	審査の結果及び意見	45
IV	運用の状況	45
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	45
2	栃木県土地開発基金	46
3	栃木県美術作品等取得基金	46
4	栃木県自然景観保全基金	47

歲入歲出決算審查意見書

令和元(2019)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

令和元(2019)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

栃木県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和元(2019)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- ・収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和元(2019)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審 査 の 意 見

本県の令和元(2019)年度一般会計の歳入決算額は 7,892億3,757万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）で、調定額に対する収入率は 99.5%、歳出決算額は 7,747億9,568万円で、予算現額に対する執行率は 86.8%、実質収支額は 78億9,879万円の黒字となった。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は 2,569億1,987万円、歳出決算額は 2,460億3,442万円となった。

普通建設事業費や災害復旧事業費の増により投資的経費が増加する一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、医療福祉関係経費などの支出の増加に加え、県税収入の減少や普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の減少等により、前年度に比べ 0.6ポイント上昇し 95.2%と高水準で推移するなど、財政構造は硬直化している。

このような中、人口減少・少子高齢化に伴う諸課題や公共施設等の老朽化、国民体育大会の開催などへの適切な対応に加え、令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対策などの喫緊の行政課題に迅速かつ的確に対応していく必要がある。

このため、施策の優先順位を適切に判断しながら、創意工夫を凝らし、「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生^{いちご}15戦略（第2期）」の着実な推進を図るとともに、行政コストの削減や歳入の確保等の財政健全化の取組を鋭意進めるなど、健全で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので、十分留意されたい。

（1）歳入の確保について

県税に対する県民の理解促進と納税意識の高揚に努め、課税客体や課税標準を的確に把握するとともに、収納方法を多様化するなど県民の利便性の向上を図りながら、収入の確保に努められたい。

また、収入未済額は、一般会計が 37億9,521万円、特別会計が 13億1,472万円、合計 51億993万円である。収入未済額の大部分は県税収入であるが、市町との協働徴収の取組強化などにより 9年連続で減少し、前年度に比べ 2億8,667万円減の 28億8,961万円となっている。

しかしながら、県税の収入未済額は依然多額であることから、今後とも、「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」などに基づき、積極的な滞納整理に努められたい。

県税以外の収入についても、未利用財産の有効活用・処分はもとより、ネーミングライツの活用などによる広告収入等新たな自主財源の確保に積極的に取り組まれるとともに、県民

負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などにに基づき、滞納の未然防止、債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守し、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。このため、事務事業の経済性、効率性及び有効性について、常に検証し、より質の高い県民サービスを提供できるよう、見直しや改善を図られたい。

見直しや改善に当たっては、^{ソサエティ}Society5.0の時代にふさわしいA IやR P A等I C Tの利活用拡大について、多角的に検討を進め、業務の省力化・効率化をより一層推進されたい。

また、監査において指摘された事項については、適切な是正措置を講じるとともに、発生原因について分析し、業務や制度の見直しを含め、より実効性のある対応策を検討し、再発防止を徹底されたい。

(3) 内部統制について

令和2年度から導入した内部統制制度については、リスクの洗い出しや評価、リスクへの対応策の実施及び見直しなどについて職員一人一人が主体的に不断の取組を行うとともに、内部監査等の結果に対し、適切な措置を講じることで、実効性のある制度の整備・運用を図り、事務の適正な執行が確保されるよう努められたい。

Ⅲ 決 算 の 状 況

1 一 般 会 計

(1) 総 括 事 項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 893,017,865,053	円 848,972,727,207	円 44,045,137,846	% 105.2
歳 入 決 算 額 (a)	789,237,575,324	783,678,102,766	5,559,472,558	100.7
歳 出 決 算 額 (b)	774,795,688,700	772,603,502,116	2,192,186,584	100.3
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	14,441,886,624	11,074,600,650	3,367,285,974	130.4
翌年度繰越額	92,116,253,849	50,782,915,053	41,333,338,796	181.4
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 (d)	6,543,087,565	6,616,336,194	△ 73,248,629	98.9
実 質 収 支 額 (e) (c) - (d)	7,898,799,059	4,458,264,456	3,440,534,603	177.2
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	3,440,534,603	△ 1,506,665,158	4,947,199,761	—

歳入決算額は 789,237,575,324円、歳出決算額は 774,795,688,700円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 0.7%、歳出が 0.3%それぞれ上回っている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 7,898,799,059円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	比較増減 （Ａ）－（Ｂ）
予 算 現 額		円 893,017,865,053	円 848,972,727,207	円 44,045,137,846
調 定 額		793,413,148,471	788,338,098,446	5,075,050,025
収 入 済 額		789,237,575,324	783,678,102,766	5,559,472,558
不 納 欠 損 額		380,359,467	597,113,500	△ 216,754,033
収 入 未 済 額		3,795,213,680	4,062,882,180	△ 267,668,500
予算現額と収入 済額との比較		△ 103,780,289,729	△ 65,294,624,441	－
収 入 率	対 予 算	88.4%	92.3%	△ 3.9
	対 調 定	99.5	99.4	0.1

（ア） 収入済額

予算現額 893,017,865,053円に対し、調定額は 793,413,148,471円、収入済額は 789,237,575,324円であり、収入率は予算現額に対し 88.4%、調定額に対し 99.5%である。

収入済額は、前年度に比べ 5,559,472,558円（0.7%）増加している。これは、主に、諸収入及び県税が減少したものの、繰入金、県債及び地方交付税が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 53.1%、依存財源 46.9%である。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	令和元年度 2019		平成30年度 2018		比較増減 (A)－(B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	244,648,525,195	31.0	248,853,151,934	31.8	△ 4,204,626,739	98.3
2 地方消費税 清 算 金	72,370,941,314	9.2	76,514,830,597	9.8	△ 4,143,889,283	94.6
7 分担金及び 負 担 金	2,594,781,888	0.3	2,854,349,462	0.4	△ 259,567,574	90.9
8 使用料及び 手 数 料	10,505,800,850	1.3	10,521,786,159	1.3	△ 15,985,309	99.8
10 財 産 収 入	1,176,981,651	0.1	1,309,927,482	0.2	△ 132,945,831	89.9
11 寄 附 金	279,882,285	0.0	117,606,085	0.0	162,276,200	238.0
12 繰 入 金	18,613,726,550	2.4	10,891,426,855	1.4	7,722,299,695	170.9
13 繰 越 金	11,074,600,650	1.4	11,503,177,039	1.5	△ 428,576,389	96.3
14 諸 収 入	57,897,486,701	7.3	70,553,063,548	9.0	△ 12,655,576,847	82.1
自 主 財 源 計	419,162,727,084	53.1	433,119,319,161	55.3	△ 13,956,592,077	96.8
3 地方譲与税	34,360,044,069	4.4	35,129,833,000	4.5	△ 769,788,931	97.8
4 地 方 特 例 交 付 金	2,840,428,000	0.4	1,058,420,000	0.1	1,782,008,000	268.4
5 地方交付税	127,008,782,000	16.1	119,896,452,000	15.3	7,112,330,000	105.9
6 交通安全対策 特別交付金	455,201,000	0.1	474,514,000	0.1	△ 19,313,000	95.9
9 国庫支出金	92,439,526,505	11.7	88,685,564,605	11.3	3,753,961,900	104.2
15 県 債	112,970,866,666	14.3	105,314,000,000	13.4	7,656,866,666	107.3
依 存 財 源 計	370,074,848,240	46.9	350,558,783,605	44.7	19,516,064,635	105.6
合 計	789,237,575,324	100.0	783,678,102,766	100.0	5,559,472,558	100.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 380,359,467円であり、前年度に比べ 216,754,033円(36.3%)減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款 別	令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	347,146,096	552,693,433	△ 205,547,337	62.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	14,077,720	12,860,836	1,216,884	109.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	298,048	6,566,578	△ 6,268,530	4.5
14 諸 収 入	18,837,603	24,992,653	△ 6,155,050	75.4
合 計	380,359,467	597,113,500	△ 216,754,033	63.7

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 3,795,213,680円であり、前年度に比べ 267,668,500円(6.6%)減少している。
これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。
収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	2,889,611,439	3,176,288,474	△ 286,677,035	91.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	99,302,547	98,173,772	1,128,775	101.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	150,773,698	166,714,165	△ 15,940,467	90.4
14 諸 収 入	655,525,996	621,705,769	33,820,227	105.4
合 計	3,795,213,680	4,062,882,180	△ 267,668,500	93.4

ウ 歳 出

区 分	令 和 元 年 度 (A) 2019	平 成 3 0 年 度 (B) 2018	比 較 増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	893,017,865,053	848,972,727,207	44,045,137,846
支 出 済 額	774,795,688,700	772,603,502,116	2,192,186,584
翌 年 度 繰 越 額	92,116,253,849	50,782,915,053	41,333,338,796
不 用 額	26,105,922,504	25,586,310,038	519,612,466
執 行 率	86.8%	91.0%	△ 4.2

(7) 支出済額

予算現額 893,017,865,053円に対し、支出済額は 774,795,688,700円であり、執行率は 86.8%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 2,192,186,584円 (0.3%) 増加している。これは、主に総務費及び商工費が減少したものの、民生費及び災害復旧費が増加したことによるものである。

【 支 出 状 況 調 】

款 別	令 和 元 年 度 2019		平 成 3 0 年 度 2018		比 較 増 減 (A) - (B)	対 前 年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,412,365,310	0.2	1,374,947,299	0.2	37,418,011	102.7
2 総 務 費	32,935,526,206	4.3	42,036,737,720	5.4	△ 9,101,211,514	78.3
3 民 生 費	104,233,737,421	13.5	90,833,109,957	11.8	13,400,627,464	114.8
4 衛 生 費	55,561,590,977	7.2	57,323,299,899	7.4	△ 1,761,708,922	96.9
5 労 働 費	1,796,448,953	0.2	1,810,880,556	0.2	△ 14,431,603	99.2
6 農 林 水 産 業 費	35,557,407,535	4.6	34,390,402,443	4.5	1,167,005,092	103.4
7 商 工 費	45,066,892,676	5.8	50,210,734,830	6.5	△ 5,143,842,154	89.8
8 土 木 費	93,303,559,747	12.0	95,312,605,780	12.3	△ 2,009,046,033	97.9
9 警 察 費	43,548,037,503	5.6	42,317,312,686	5.5	1,230,724,817	102.9
10 教 育 費	178,903,998,283	23.1	176,527,492,268	22.8	2,376,506,015	101.3
11 災 害 復 旧 費	7,787,615,098	1.0	889,331,788	0.1	6,898,283,310	875.7
12 公 債 費	100,593,471,619	13.0	100,632,468,507	13.0	△ 38,996,888	99.9
13 諸 支 出 金	74,095,037,372	9.6	78,944,178,383	10.2	△ 4,849,141,011	93.9
合 計	774,795,688,700	100.0	772,603,502,116	100.0	2,192,186,584	100.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 92,116,253,849円で、予算現額の 10.3%であり、前年度に比べ 41,333,338,796円 (81.4%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(126,001,000) 34,600,000	(775,212,622) 2,439,027,530		(901,213,622) 2,473,627,530
3 民 生 費	(1,197,566,800)	(972,149,000) 1,009,633,000	96,800,000	(2,169,715,800) 1,106,433,000
4 衛 生 費	(289,177,200) 22,934,000	(419,521,000) 571,006,000		(708,698,200) 593,940,000
6 農 林 水 産 業 費	(345,396,600)	(8,018,303,548) 10,535,659,450	(79,839,000) 198,895,560	(8,443,539,148) 10,734,555,010
7 商 工 費	(155,322,000)	(556,030,000) 926,028,000	136,094,000	(711,352,000) 1,062,122,000
8 土 木 費	(3,090,710,600) 427,053,200	(32,195,977,642) 47,753,827,154		(35,286,688,242) 48,180,880,354
9 警 察 費	(352,116,000) 143,707,000	10,900,000	(5,315,525)	(357,431,525) 154,607,000
10 教 育 費	(919,407,716) 693,624,708	(1,109,445,000) 3,093,733,000	984,500	(2,028,852,716) 3,788,342,208
11 災 害 復 旧 費		(175,423,800) 24,018,613,747	3,133,000	(175,423,800) 24,021,746,747
合 計	(6,475,697,916) 1,321,918,908	(44,222,062,612) 90,358,427,881	(85,154,525) 435,907,060	(50,782,915,053) 92,116,253,849
対 前 年 度 比	% 20.4	% 204.3	% 511.9	% 181.4

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 26,105,922,504円で、予算現額の 2.9%であり、前年度に比べ 519,612,466円 (2.0%) 増加している。

【 不 用 額 調 査 】

款 別	令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議会費	67,704,690	91,353,701	△ 23,649,011	74.1
2 総務費	1,029,232,886	1,177,664,648	△ 148,431,762	87.4
3 民生費	2,679,809,379	2,483,087,243	196,722,136	107.9
4 衛生費	1,483,105,223	1,239,861,901	243,243,322	119.6
5 労働費	151,159,047	196,910,364	△ 45,751,317	76.8
6 農林水産業費	1,596,489,603	1,108,787,889	487,701,714	144.0
7 商工費	15,095,359,324	14,759,472,170	335,887,154	102.3
8 土木費	639,277,141	1,458,397,604	△ 819,120,463	43.8
9 警察費	411,480,022	192,243,980	219,236,042	214.0
10 教育費	2,274,177,225	2,113,987,816	160,189,409	107.6
11 災害復旧費	240,372,955	306,543,612	△ 66,170,657	78.4
12 公債費	8,830,381	7,810,493	1,019,888	113.1
13 諸支出金	415,282,628	440,003,617	△ 24,720,989	94.4
14 予備費	13,642,000	10,185,000	3,457,000	133.9
合 計	26,105,922,504	25,586,310,038	519,612,466	102.0

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第1款 県 税

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		244,000,000,000	249,500,000,000	△ 5,500,000,000
調 定 額		247,885,282,730	252,582,133,841	△ 4,696,851,111
収 入 済 額		244,648,525,195	248,853,151,934	△ 4,204,626,739
不 納 欠 損 額		347,146,096	552,693,433	△ 205,547,337
収 入 未 済 額		2,889,611,439	3,176,288,474	△ 286,677,035
予算現額と収入済額 との 比 較		648,525,195	646,848,066	—
収 入 率	対 予 算	100.3%	99.7%	0.6
	対 調 定	98.7	98.5	0.2

収入済額は 244,648,525,195円であり、前年度に比べ 4,204,626,739円（1.7%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

個 人 県 民 税 1,044,287,320円

自 動 車 税 590,568,774円

（減少した科目・金額）

自 動 車 取 得 税 2,183,414,830円

法 人 事 業 税 1,516,914,539円

法 人 県 民 税 892,620,220円

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 2,629,002,749円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
				前年度比			対予算	対調定	
県 税	円 (249,500,000,000) 244,000,000,000	円 (252,582,133,841) 247,885,282,730	円 (248,853,151,934) 244,648,525,195	% (99.9) 98.3	円 (552,693,433) 347,146,096	円 (3,176,288,474) 2,889,611,439	% (99.7) 100.3	% (98.5) 98.7	
	(85,802,000,000) 85,164,000,000	(88,981,115,677) 88,317,082,502	(85,609,999,807) 85,351,768,254	(99.3) 99.7	(460,063,328) 317,921,535	(2,911,052,542) 2,647,392,713	(99.8) 100.2	(96.2) 96.6	
	個 人	(74,286,000,000) 75,128,000,000	(77,579,543,173) 78,228,017,467	(74,239,583,263) 75,283,870,583	(99.7) 101.4	(446,941,783) 315,144,135	(2,893,018,127) 2,629,002,749	(99.9) 100.2	(95.7) 96.2
法 人		(10,706,000,000) 9,661,000,000	(10,707,210,731) 9,804,601,915	(10,676,054,771) 9,783,434,551	(96.3) 91.6	(13,121,545) 2,777,400	(18,034,415) 18,389,964	(99.7) 101.3	(99.7) 99.8
	利 子 割	(810,000,000) 375,000,000	(694,361,773) 284,463,120	(694,361,773) 284,463,120	(102.7) 41.0			(85.7) 75.9	(100.0) 100.0
事 業 税		(57,577,000,000) 55,746,000,000	(57,735,007,482) 56,172,673,774	(57,596,799,284) 56,083,337,751	(99.9) 97.4	(40,872,424) 5,594,123	(97,335,774) 83,741,900	(100.0) 100.6	(99.8) 99.8
	個 人	(2,173,000,000) 2,176,000,000	(2,207,732,417) 2,208,869,006	(2,147,045,780) 2,150,498,786	(104.9) 100.2	(4,206,031) 2,318,802	(56,480,606) 56,051,418	(98.8) 98.8	(97.3) 97.4
法 人		(55,404,000,000) 53,570,000,000	(55,527,275,065) 53,963,804,768	(55,449,753,504) 53,932,838,965	(99.8) 97.3	(36,666,393) 3,275,321	(40,855,168) 27,690,482	(100.1) 100.7	(99.9) 99.9
	地 方 消 費 税	(35,009,000,000) 34,451,000,000	(34,714,212,656) 34,405,583,611	(34,714,212,656) 34,405,583,611	(101.0) 99.1			(99.2) 99.9	(100.0) 100.0
不 動 産 取 得 税		(5,101,000,000) 5,027,000,000	(5,248,558,854) 5,022,580,495	(5,175,632,519) 4,966,790,623	(86.1) 96.0	(14,167,040) 7,604,260	(58,759,295) 48,185,612	(101.5) 98.8	(98.6) 98.9
	県 た ば こ 税	(2,226,000,000) 2,230,000,000	(2,223,787,670) 2,248,471,990	(2,223,787,670) 2,248,471,793	(98.0) 101.1		197	(99.9) 100.8	(100.0) 99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税		(2,195,000,000) 2,220,000,000	(2,227,358,450) 2,192,339,700	(2,227,358,450) 2,191,743,300	(96.6) 98.4		596,400	(101.5) 98.7	(100.0) 99.9
	自 動 車 取 得 税	(4,115,000,000) 1,662,000,000	(3,938,941,230) 1,755,526,400	(3,938,941,230) 1,755,526,400	(125.4) 44.6			(95.7) 105.6	(100.0) 100.0
軽 油 引 取 税		(22,240,000,000) 21,653,000,000	(22,154,131,123) 21,841,608,114	(22,150,217,523) 21,838,795,994	(101.4) 98.6		(3,913,600) 2,812,120	(99.6) 100.9	(99.9) 99.9
	自 動 車 税	(35,205,000,000) 35,817,000,000	(35,326,614,899) 35,897,358,444	(35,183,880,995) 35,774,449,769	(100.4) 101.7	(37,506,641) 16,026,178	(105,227,263) 106,882,497	(99.9) 99.9	(99.6) 99.7
自動車税		(35,205,000,000) 34,687,000,000	(35,326,614,899) 34,808,687,344	(35,183,880,995) 34,685,778,669	(100.4) 98.6	(37,506,641) 16,026,178	(105,227,263) 106,882,497	(99.9) 99.9	(99.6) 99.6
		環境性能割	893,000,000	819,089,400	819,089,400				91.7
種別割		237,000,000	269,581,700	269,581,700				113.7	100.0
鉦 区 税		(7,000,000) 7,000,000	(7,566,600) 7,868,900	(7,482,600) 7,868,900	(102.6) 105.2	(84,000)		(106.9) 112.4	(98.9) 100.0
	狩 猟 税	(23,000,000) 23,000,000	(24,839,200) 24,188,800	(24,839,200) 24,188,800	(95.7) 97.4			(108.0) 105.2	(100.0) 100.0

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		72,370,000,000	76,514,000,000	△ 4,144,000,000
調 定 額		72,370,941,314	76,514,830,597	△ 4,143,889,283
収入済額		72,370,941,314	76,514,830,597	△ 4,143,889,283
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額 との比較		941,314	830,597	－
収入率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 72,370,941,314円であり、前年度に比べ 4,143,889,283円（5.4%）減少している。
これは、主に清算基準に基づき算出された本県割合の減に伴う配分額の減によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		34,406,595,000	35,125,000,000	△ 718,405,000
調 定 額		34,360,044,069	35,129,833,000	△ 769,788,931
収入済額		34,360,044,069	35,129,833,000	△ 769,788,931
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 46,550,931	4,833,000	－
収入率	対 予 算	99.9%	100.0%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 34,360,044,069円であり、前年度に比べ 769,788,931円（2.2%）減少している。
これは、主に地方法人特別税の減による地方法人特別譲与税の減によるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		2,840,428,000	1,058,420,000	1,782,008,000
調定額		2,840,428,000	1,058,420,000	1,782,008,000
収入済額		2,840,428,000	1,058,420,000	1,782,008,000
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額との比較				
収入率	対予算	100.0%	100.0%	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 2,840,428,000円であり、前年度に比べ 1,782,008,000円（168.4%）増加している。

第5款 地方交付税

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		127,717,363,000	120,373,851,000	7,343,512,000
調定額		127,008,782,000	119,896,452,000	7,112,330,000
収入済額		127,008,782,000	119,896,452,000	7,112,330,000
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額との比較		△ 708,581,000		－
収入率	対予算	99.4%	99.6%	△ 0.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 127,008,782,000円であり、前年度に比べ 7,112,330,000円（5.9%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		455,201,000	600,000,000	△ 144,799,000
調定額		455,201,000	474,514,000	△ 19,313,000
収入済額		455,201,000	474,514,000	△ 19,313,000
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額との比較				
収入率	対予算	100.0%	79.1%	20.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 455,201,000円であり、前年度に比べ 19,313,000円（4.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		2,893,182,485	3,106,355,042	△ 213,172,557
調定額		2,708,162,155	2,965,384,070	△ 257,221,915
収入済額		2,594,781,888	2,854,349,462	△ 259,567,574
不納欠損額		14,077,720	12,860,836	1,216,884
収入未済額		99,302,547	98,173,772	1,128,775
予算現額と収入済額との比較		△ 298,400,597	△ 252,005,580	－
収入率	対予算	89.7%	91.9%	△ 2.2
	対調定	95.8	96.3	△ 0.5

収入済額は 2,594,781,888円であり、前年度に比べ 259,567,574円（9.1%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

農林水産業費負担金 369,171,934円

（減少した科目・金額）

総務費負担金 293,789,699円

土木費負担金 289,473,093円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の 87,872,547円である。

第 8 款 使用料及び手数料

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		10,988,120,000	11,012,356,000	△ 24,236,000
調定額		10,656,872,596	10,695,066,902	△ 38,194,306
収入済額		10,505,800,850	10,521,786,159	△ 15,985,309
不納欠損額		298,048	6,566,578	△ 6,268,530
収入未済額		150,773,698	166,714,165	△ 15,940,467
予算現額と収入済額との比較		△ 482,319,150	△ 490,569,841	—
収入率	対予算	95.6%	95.5%	0.1
	対調定	98.6	98.4	0.2

収入済額は 10,505,800,850円であり、前年度に比べ 15,985,309円（0.2%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

収入証紙手数料 125,958,678円

（減少した科目・金額）

民生使用料 55,068,703円

教育使用料 45,300,896円

土木使用料 30,960,802円

不納欠損額の主なものは、土木使用料であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 149,704,834円である。

第9款 国庫支出金

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		139,403,696,684	110,692,173,940	28,711,522,744
調 定 額		92,439,526,505	88,685,564,605	3,753,961,900
収入済額		92,439,526,505	88,685,564,605	3,753,961,900
不 納 欠 損 額				
収入未済額				
予算現額と収入済額 との 比 較		△ 46,964,170,179	△ 22,006,609,335	－
収入率	対 予 算	66.3%	80.1%	△ 13.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 92,439,526,505円であり、前年度に比べ 3,753,961,900円（4.2%）増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

民生費国庫負担金 1,951,200,343円

民生費国庫補助金 1,575,335,829円

災害復旧費国庫負担金 1,117,015,969円

（減少した科目・金額）

衛生費国庫負担金 1,101,102,794円

土木費国庫補助金 992,909,876円

総務費国庫補助金 622,019,853円

第10款 財産収入

区 分		令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
		円	円	円
予算現額		1,298,287,000	1,213,790,000	84,497,000
調 定 額		1,176,981,651	1,309,927,482	△ 132,945,831
収入済額		1,176,981,651	1,309,927,482	△ 132,945,831
不 納 欠 損 額				
収入未済額				
予算現額と収入済額 との 比 較		△ 121,305,349	96,137,482	－
収入率	対 予 算	90.7%	107.9%	△ 17.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,176,981,651円であり、前年度に比べ 132,945,831円（10.1％）減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

財 産 貸 付 収 入 39,867,447円

（減少した科目・金額）

不 動 産 売 払 収 入 121,799,316円

第11款 寄附金

区 分		令 和 元 年 度 （ A ） 2019	平 成 3 0 年 度 （ B ） 2018	増 減 （ A ） － （ B ）
		円	円	円
予 算 現 額		223,657,000	138,768,000	84,889,000
調 定 額		279,882,285	117,606,085	162,276,200
収 入 済 額		279,882,285	117,606,085	162,276,200
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較		56,225,285	△ 21,161,915	－
収 入 率	対 予 算	125.1％	84.8％	40.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 279,882,285円であり、前年度に比べ 162,276,200円（138.0％）増加している。
収入済額の増の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

総 務 費 寄 附 金 125,536,907円

第12款 繰入金

区 分		令 和 元 年 度 （ A ） 2019	平 成 3 0 年 度 （ B ） 2018	増 減 （ A ） － （ B ）
		円	円	円
予 算 現 額		20,416,746,000	12,773,348,000	7,643,398,000
調 定 額		18,613,726,550	10,891,426,855	7,722,299,695
収 入 済 額		18,613,726,550	10,891,426,855	7,722,299,695
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較		△ 1,803,019,450	△ 1,881,921,145	－
収 入 率	対 予 算	91.2％	85.3％	5.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 18,613,726,550円であり、前年度に比べ 7,722,299,695円 (70.9%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財政調整基金繰入金	4,355,878,000円
県有施設整備基金繰入金	1,500,000,000円
災害救助基金繰入金	1,125,200,228円

(減少した科目・金額)

地域医療介護総合確保基金繰入金	615,733,838円
-----------------	--------------

第13款 繰越金

区 分		令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		11,074,600,194	11,503,177,425	△ 428,577,231
調 定 額		11,074,600,650	11,503,177,039	△ 428,576,389
収 入 済 額		11,074,600,650	11,503,177,039	△ 428,576,389
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較		456	△ 386	—
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.9%	0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 11,074,600,650円であり、前年度に比べ 428,576,389円 (3.7%) 減少している。

第14款 諸収入

区 分		令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		73,163,121,690	86,193,487,800	△ 13,030,366,110
調 定 額		58,571,850,300	71,199,761,970	△ 12,627,911,670
収 入 済 額		57,897,486,701	70,553,063,548	△ 12,655,576,847
不 納 欠 損 額		18,837,603	24,992,653	△ 6,155,050
収 入 未 済 額		655,525,996	621,705,769	33,820,227
予算現額と収入済額 との 比 較		△ 15,265,634,989	△ 15,640,424,252	—
収 入 率	対 予 算	79.1%	81.9%	△ 2.8
	対 調 定	98.8	99.1	△ 0.3

収入済額は 57,897,486,701円であり、前年度に比べ 12,655,576,847円(17.9%)減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

宝くじ収入 369,509,234円

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 5,878,588,000円

雑入 5,375,520,724円

不納欠損額の主なものは、雑入及び加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入の 456,359,817円である。

第15款 県 債

区 分		令和元年度 (A) 2019	平成30年度 (B) 2018	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予算現額		151,766,867,000	129,168,000,000	22,598,867,000
調 定 額		112,970,866,666	105,314,000,000	7,656,866,666
収入済額		112,970,866,666	105,314,000,000	7,656,866,666
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 38,796,000,334	△ 23,854,000,000	—
収入率	対 予 算	74.4%	81.5%	△ 7.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 112,970,866,666円であり、前年度に比べ 7,656,866,666円(7.3%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民 生 債 3,409,866,666円

災 害 復 旧 債 3,110,000,000円

減収補てん債(特例分) 3,000,000,000円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債 5,405,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	令 和 元 年 度 (A) 2019	平 成 3 0 年 度 (B) 2018	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,480,070,000	1,466,301,000	13,769,000
支 出 済 額	1,412,365,310	1,374,947,299	37,418,011
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	67,704,690	91,353,701	△ 23,649,011
執 行 率	95.4%	93.8%	1.6

支出済額は 1,412,365,310円であり、前年度に比べ 37,418,011円 (2.7%) 増加している。

支出済額の増の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費 31,789,081円

不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	令 和 元 年 度 (A) 2019	平 成 3 0 年 度 (B) 2018	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	36,438,386,622	44,115,615,990	△ 7,677,229,368
支 出 済 額	32,935,526,206	42,036,737,720	△ 9,101,211,514
翌 年 度 繰 越 額	2,473,627,530	901,213,622	1,572,413,908
不 用 額	1,029,232,886	1,177,664,648	△ 148,431,762
執 行 率	90.4%	95.3%	△ 4.9

支出済額は 32,935,526,206円であり、前年度に比べ 9,101,211,514円 (21.7%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

国体・障害者スポーツ大会費 1,721,117,758円

参議院議員選挙費 779,078,767円

(減少した科目・金額)

交 通 対 策 費 5,407,214,720円

企 画 総 務 費 3,487,319,166円

翌年度繰越額は 2,473,627,530円であり、その主なものは、総務管理費の那須庁舎設計費に係る継続費逡次繰越、企画費の交通体系整備促進費及び総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、一般管理費、賦課徴収費及び交通対策費である。

第3款 民生費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	108,019,979,800	95,485,913,000	12,534,066,800
支出済額	104,233,737,421	90,833,109,957	13,400,627,464
翌年度繰越額	1,106,433,000	2,169,715,800	△ 1,063,282,800
不用額	2,679,809,379	2,483,087,243	196,722,136
執行率	96.5%	95.1%	1.4

支出済額は 104,233,737,421円であり、前年度に比べ 13,400,627,464円（14.8%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

県民生活費	4,136,447,609円
救助費	3,790,026,145円
児童措置費	2,689,221,342円

（減少した科目・金額）

老人福祉施設費	1,004,665,000円
---------	----------------

翌年度繰越額は 1,106,433,000円であり、その主なものは、社会福祉費の障害者福祉施設整備助成費及び老人保健福祉施設整備助成費に係る明許繰越し並びに社会福祉費の老人保健福祉施設整備助成費及び介護基盤整備等事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、児童措置費、老人福祉施設費及び母子福祉費である。

第4款 衛生費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	57,638,636,200	59,271,860,000	△ 1,633,223,800
支出済額	55,561,590,977	57,323,299,899	△ 1,761,708,922
翌年度繰越額	593,940,000	708,698,200	△ 114,758,200
不用額	1,483,105,223	1,239,861,901	243,243,322
執行率	96.4%	96.7%	△ 0.3

支出済額は 55,561,590,977円であり、前年度に比べ 1,761,708,922円（3.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

食品衛生指導費	937,300,109円
環境衛生指導費	846,892,007円
予防費	699,719,601円

（減少した科目・金額）

医務費	2,636,890,664円
-----	----------------

医 薬 総 務 費 1,753,682,696円

翌年度繰越額は 593,940,000円であり、その主なものは、環境対策費の県南体育館省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越、環境衛生費の水道事業費及び産業廃棄物指導費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、食品衛生指導費、環境対策費及び予防費である。

第5款 労働費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	1,947,608,000	2,007,790,920	△ 60,182,920
支 出 済 額	1,796,448,953	1,810,880,556	△ 14,431,603
翌年度繰越額			
不 用 額	151,159,047	196,910,364	△ 45,751,317
執 行 率	92.2%	90.2%	2.0

支出済額は 1,796,448,953円であり、前年度に比べ 14,431,603円（0.8%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

雇用対策総務費 44,295,635円

職業能力開発校費 14,156,749円

（減少した科目・金額）

職業訓練総務費 68,423,110円

不用額の主なものは、職業訓練総務費及び職業能力開発校費である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	47,888,452,148	43,942,729,480	3,945,722,668
支 出 済 額	35,557,407,535	34,390,402,443	1,167,005,092
翌年度繰越額	10,734,555,010	8,443,539,148	2,291,015,862
不 用 額	1,596,489,603	1,108,787,889	487,701,714
執 行 率	74.3%	78.3%	△ 4.0

支出済額は 35,557,407,535円であり、前年度に比べ 1,167,005,092円（3.4%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

畜産振興費 989,742,775円

農作物生産振興費 528,206,391円

農地計画費 414,790,688円

（減少した科目・金額）

農業経営技術費 1,109,852,514円

農地整備費 249,138,600円

翌年度繰越額は 10,734,555,010円であり、その主なものは、農地費の農地整備事業費及び農業費の経営体育成支援総合対策費に係る明許繰越し並びに農地費の水利施設整備事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、畜産振興費、農作物生産振興費及び農業総務企画費である。

第7款 商工費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	61,224,374,000	65,681,559,000	△ 4,457,185,000
支出済額	45,066,892,676	50,210,734,830	△ 5,143,842,154
翌年度繰越額	1,062,122,000	711,352,000	350,770,000
不用額	15,095,359,324	14,759,472,170	335,887,154
執行率	73.6%	76.4%	△ 2.8

支出済額は 45,066,892,676円であり、前年度に比べ 5,143,842,154円（10.2%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

工業試験場費 497,721,778円

（減少した科目・金額）

産業振興費 6,021,584,237円

翌年度繰越額は 1,062,122,000円であり、その主なものは、観光費の自然環境整備交付金事業費、商工費の中小企業経営力向上支援事業費及び産業技術支援拠点強化事業費に係る明許繰越し並びに観光費の観光需要喚起対策事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	142,123,717,242	132,057,691,626	10,066,025,616
支出済額	93,303,559,747	95,312,605,780	△ 2,009,046,033
翌年度繰越額	48,180,880,354	35,286,688,242	12,894,192,112
不用額	639,277,141	1,458,397,604	△ 819,120,463
執行率	65.6%	72.2%	△ 6.6

支出済額は 93,303,559,747円であり、前年度に比べ 2,009,046,033円（2.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

道路橋りょう維持費	2,704,032,071円
河川総務費	1,250,461,819円
(減少した科目・金額)	
河川改良費	3,043,211,066円
公園費	2,642,934,912円

翌年度繰越額は 48,180,880,354円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーン既存施設改修費及び土木管理費の県南体育館特定天井落下防止改修費に係る継続費通次繰越並びに道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費（補助）、河川費の安全な川づくり事業費（補助）及び道路橋りょう費の道路保全事業費（補助）に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、土木総務費、道路橋りょう維持費及び建設指導費である。

第9款 警察費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	44,114,124,525	42,866,988,191	1,247,136,334
支出済額	43,548,037,503	42,317,312,686	1,230,724,817
翌年度繰越額	154,607,000	357,431,525	△ 202,824,525
不用額	411,480,022	192,243,980	219,236,042
執行率	98.7%	98.7%	0.0

支出済額は 43,548,037,503円であり、前年度に比べ 1,230,724,817円(2.9%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	831,979,734円
警察施設費	369,095,089円

(減少した科目・金額)

装備費	59,266,733円
-----	-------------

翌年度繰越額は 154,607,000円であり、警察管理費の宇都宮東警察署庁舎建設費及び宇都宮地区独身寮建設費に係る継続費通次繰越及び警察管理費の警察施設整備費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、警察本部費及び警察施設費である。

第10款 教育費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	184,966,517,716	180,670,332,800	4,296,184,916
支出済額	178,903,998,283	176,527,492,268	2,376,506,015
翌年度繰越額	3,788,342,208	2,028,852,716	1,759,489,492
不用額	2,274,177,225	2,113,987,816	160,189,409
執行率	96.7%	97.7%	△ 1.0

支出済額は 178,903,998,283円であり、前年度に比べ 2,376,506,015円（1.3%）増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

体育施設費 1,686,794,980円
高等学校総務費 579,224,866円
教職員費（中学校費） 428,581,485円

（減少した科目・金額）

教職員費（小学校費） 779,985,404円
私学振興費 491,811,482円

翌年度繰越額は 3,788,342,208円であり、その主なものは、保健体育費の射撃場改修費に係る継続費通次繰越、教育総務費の情報システム費に係る明許繰越し及び教育総務費の事務局運営費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、教職員費（小学校費）、教職員費（中学校費）、高等学校総務費である。

第11款 災害復旧費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予算現額	32,049,734,800	1,371,299,200	30,678,435,600
支出済額	7,787,615,098	889,331,788	6,898,283,310
翌年度繰越額	24,021,746,747	175,423,800	23,846,322,947
不用額	240,372,955	306,543,612	△ 66,170,657
執行率	24.3%	64.9%	△ 40.6

支出済額は 7,787,615,098円であり、前年度に比べ 6,898,283,310円（775.7%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

現年発生単独土木災害復旧費 2,297,216,453円
災害復旧費負担金 1,943,397,235円
現年発生補助土木災害復旧費 1,880,105,586円

（減少した科目・金額）

過年発生補助土木災害復旧費 218,516,400円

翌年度繰越額は 24,021,746,747円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の元年災害復旧事業費及び農林水産施設災害復旧費の元年発生農業用施設災害復旧事業費に係る明許繰越し並びに農林水産施設災害復旧費の30年発生林道災害復旧事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、現年発生社会福祉施設等災害復旧費、現年発生農業用施設災害復旧費及び現年発生林道災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	100,602,302,000	100,640,279,000	△ 37,977,000
支 出 済 額	100,593,471,619	100,632,468,507	△ 38,996,888
翌年度繰越額			
不 用 額	8,830,381	7,810,493	1,019,888
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 100,593,471,619円であり、前年度に比べ 38,996,888円（0.1%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	74,510,320,000	79,384,182,000	△ 4,873,862,000
支 出 済 額	74,095,037,372	78,944,178,383	△ 4,849,141,011
翌年度繰越額			
不 用 額	415,282,628	440,003,617	△ 24,720,989
執 行 率	99.4%	99.4%	0.0

支出済額は 74,095,037,372円であり、前年度に比べ 4,849,141,011円（6.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

環境性能割交付金 364,199,000円

配当割交付金 179,551,000円

（減少した科目・金額）

地方消費税交付金 2,086,655,000円

地方消費税清算金 1,484,437,283円

不用額の主なものは、地方消費税清算金、環境性能割交付金及び利子割交付金である。

第14款 予備費

区 分	令和元年度（A） 2019	平成30年度（B） 2018	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 13,642,000	円 10,185,000	円 3,457,000
不 用 額	13,642,000	10,185,000	3,457,000
充 当 額	80,357,860	195,815,000	△ 115,457,140

充当額は 80,357,860円であり、前年度に比べ 115,457,140円（59.0％）減少している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	3件	630,000円
第2款	総 務 費	2件	651,860円
第3款	民 生 費	4件	2,184,000円
第4款	衛 生 費	4件	1,271,000円
第6款	農林水産業費	11件	53,010,000円
第8款	土 木 費	2件	6,350,000円
第9款	警 察 費	29件	14,660,000円
第10款	教 育 費	2件	1,601,000円
	合 計	57件	80,357,860円

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		55,213,760,000	52,094,100,000	3,119,660,000
調 定 額		55,213,760,000	52,094,100,000	3,119,660,000
収 入 済 額		55,213,760,000	52,094,100,000	3,119,660,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		55,213,760,000	52,094,100,000	3,119,660,000
支 出 済 額		55,213,760,000	52,094,100,000	3,119,660,000
翌年度繰越額				
不 用 額				
執 行 率		100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 55,213,760,000円であり、前年度に比べ 3,119,660,000円（6.0%）増加している。

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		532,080,000	545,980,000	△ 13,900,000
調 定 額		1,330,231,476	1,249,354,885	80,876,591
収 入 済 額		880,854,530	804,423,361	76,431,169
不 納 欠 損 額		220,895		220,895
収 入 未 済 額		449,156,051	444,931,524	4,224,527
予算現額と収入済額 との 比 較		348,774,530	258,443,361	—
収 入 率	対 予 算	165.5%	147.3%	18.2
	対 調 定	66.2	64.4	1.8

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		532,080,000	545,980,000	△ 13,900,000
支 出 済 額		306,712,573	204,989,380	101,723,193
翌年度繰越額				
不 用 額		225,367,427	340,990,620	△ 115,623,193
執 行 率		57.6%	37.5%	20.1

収入済額は 880,854,530円であり、前年度に比べ 76,431,169円（9.5％）増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 306,712,573円であり、前年度に比べ 101,723,193円（49.6％）増加している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 574,141,957円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		294,160,000	290,630,000	3,530,000
調 定 額		281,203,224	280,459,380	743,844
収 入 済 額		280,143,324	279,419,480	723,844
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		1,059,900	1,039,900	20,000
予算現額と収入済額との比較		△ 14,016,676	△ 11,210,520	－
収入率	対 予 算	95.2%	96.1%	△ 0.9
	対 調 定	99.6	99.6	0.0

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		294,160,000	290,630,000	3,530,000
支 出 済 額		279,225,424	279,335,180	△ 109,756
翌年度繰越額				
不 用 額		14,934,576	11,294,820	3,639,756
執 行 率		94.9%	96.1%	△ 1.2

収入済額は 280,143,324円であり、前年度に比べ 723,844円（0.3%）増加している。

収入未済額の主なものは、共済掛金収入である。

支出済額は 279,225,424円であり、前年度に比べ 109,756円（0.1%）減少している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 917,900円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(4) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		228,360,000	135,620,000	92,740,000
調 定 額		1,590,290,352	1,642,412,056	△ 52,121,704
収 入 済 額		745,650,219	779,053,423	△ 33,403,204
不 納 欠 損 額			5,020,500	△ 5,020,500
収 入 未 済 額		844,640,133	858,338,133	△ 13,698,000
予算現額と収入済額 との比較		517,290,219	643,433,423	－
収入 率	対 予 算	326.5%	574.4%	△ 247.9
	対 調 定	46.9	47.4	△ 0.5

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		228,360,000	135,620,000	92,740,000
支 出 済 額		161,394,723	66,903,589	94,491,134
翌年度繰越額				
不 用 額		66,965,277	68,716,411	△ 1,751,134
執 行 率		70.7%	49.3%	21.4

収入済額は 745,650,219円であり、前年度に比べ 33,403,204円（4.3%）減少している。

これは、主に小規模企業者等設備資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 161,394,723円であり、前年度に比べ 94,491,134円（241.2%）増加している。

これは、主に、一般会計繰出金及び国庫補助金納付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）及び一般会計繰出金である。

なお、平成23(2011)年度からは、新規の貸付けは行っていない。

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		117,420,000	115,490,000	1,930,000
調 定 額		362,228,539	363,340,704	△ 1,112,165
収 入 済 額		354,417,013	357,695,823	△ 3,278,810
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		7,811,526	5,644,881	2,166,645
予算現額と収入済額 との比較		236,997,013	242,205,823	－
収 入 率	対 予 算	301.8%	309.7%	△ 7.9
	対 調 定	97.8	98.4	△ 0.6

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		117,420,000	115,490,000	1,930,000
支 出 済 額		107,845,637	104,888,695	2,956,942
翌年度繰越額				
不 用 額		9,574,363	10,601,305	△ 1,026,942
執 行 率		91.8%	90.8%	1.0

収入済額は 354,417,013円であり、前年度に比べ 3,278,810円（0.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、農業改良資金業務勘定の違約金である。

支出済額は 107,845,637円であり、前年度に比べ 2,956,942円（2.8%）増加している。

これは、主に就農支援資金貸付勘定の元金（公債費）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 246,571,376円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳 入

区 分	令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
	円	円	円
予 算 現 額	464,280,000	415,320,000	48,960,000
調 定 額	595,807,685	594,997,615	810,070
収 入 済 額	595,807,685	594,997,615	810,070
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	131,527,685	179,677,615	－
収 入 率	対 予 算	128.3%	△ 15.0
	対 調 定	100.0	0.0

歳 出

区 分	令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
	円	円	円
予 算 現 額	464,280,000	415,320,000	48,960,000
支 出 済 額	412,898,440	392,970,858	19,927,582
翌年度繰越額			
不 用 額	51,381,560	22,349,142	29,032,418
執 行 率	88.9%	94.6%	△ 5.7

収入済額は 595,807,685円であり、前年度に比べ 810,070円（0.1％）増加している。

これは、主に、不動産売払収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

支出済額は 412,898,440円であり、前年度に比べ 19,927,582円（5.1％）増加している。

これは、主に、県営林事業費の職員費及び利子（公債費）が減少したものの、元金（公債費）、県営林事業費の交付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）並びに県営林事業費の委託料及び交付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 182,909,245円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		214,770,000	214,770,000	
調 定 額		504,816,641	626,043,749	△ 121,227,108
収 入 済 額		492,758,290	612,389,398	△ 119,631,108
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		12,058,351	13,654,351	△ 1,596,000
予算現額と収入済額 との 比 較		277,988,290	397,619,398	－
収 入 率	対 予 算	229.4%	285.1%	△ 55.7
	対 調 定	97.6	97.8	△ 0.2

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		214,770,000	214,770,000	
支 出 済 額		120,121,871	125,408,606	△ 5,286,735
翌年度繰越額				
不 用 額		94,648,129	89,361,394	5,286,735
執 行 率		55.9%	58.4%	△ 2.5

収入済額は 492,758,290円であり、前年度に比べ 119,631,108円（19.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、違約金及び貸付金収入である。

支出済額は 120,121,871円であり、前年度に比べ 5,286,735円（4.2%）減少している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 372,636,419円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(8) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予算現額		7,794,001,495	7,009,882,956	784,118,539
調定額		8,297,373,551	7,498,016,625	799,356,926
収入済額		8,297,373,551	7,498,016,625	799,356,926
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額との比較		503,372,056	488,133,669	—
収入率	対予算	106.5%	107.0%	△ 0.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予算現額		7,794,001,495	7,009,882,956	784,118,539
支出済額		5,903,052,003	5,725,625,151	177,426,852
翌年度繰越額		738,893,356	744,521,495	△ 5,628,139
不用額		1,152,056,136	539,736,310	612,319,826
執行率		75.7%	81.7%	△ 6.0

収入済額は 8,297,373,551円であり、前年度に比べ 799,356,926円（10.7%）増加している。

支出済額は 5,903,052,003円であり、前年度に比べ 177,426,852円（3.1%）増加している。

翌年度繰越額は 738,893,356円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 2,394,321,548円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 129,590,813円を控除した実質収支額は 2,264,730,735円である。

なお、流域下水道事業への地方公営企業法の適用に伴い、栃木県流域下水道事業特別会計は令和元(2019)年度末をもって廃止され、歳入歳出差引額 2,394,321,548円については、栃木県流域下水道事業会計に引き継がれた。

(9) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		3,689,610,000	2,523,120,000	1,166,490,000
調 定 額		3,627,026,268	2,476,414,749	1,150,611,519
収 入 済 額		3,627,026,268	2,476,414,749	1,150,611,519
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較		△ 62,583,732	△ 46,705,251	－
収 入 率	対 予 算	98.3%	98.1%	0.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		3,689,610,000	2,523,120,000	1,166,490,000
支 出 済 額		3,627,026,268	2,476,414,749	1,150,611,519
翌年度繰越額				
不 用 額		62,583,732	46,705,251	15,878,481
執 行 率		98.3%	98.1%	0.2

収入済額及び支出済額は いずれも 3,627,026,268円であり、前年度に比べ 1,150,611,519円（46.5%）増加している。

不用額の主なものは、地方独立行政法人県立病院貸付金である。

(10) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		181,230,240,000	177,455,980,000	3,774,260,000
調 定 額		186,432,085,284	179,002,547,645	7,429,537,639
収 入 済 額		186,432,085,284	179,002,547,645	7,429,537,639
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		5,201,845,284	1,546,567,645	－
収入 率	対 予 算	102.9%	100.9%	2.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		令和元年度（Ａ） 2019	平成30年度（Ｂ） 2018	増減（Ａ）－（Ｂ）
		円	円	円
予 算 現 額		181,230,240,000	177,455,980,000	3,774,260,000
支 出 済 額		179,902,390,567	177,368,556,171	2,533,834,396
翌年度繰越額				
不 用 額		1,327,849,433	87,423,829	1,240,425,604
執 行 率		99.3%	99.9%	△ 0.6

収入済額は 186,432,085,284円であり、前年度に比べ 7,429,537,639円（4.2％）増加している。

これは、主に国民健康保険事業費負担金が増加したことによるものである。

支出済額は 179,902,390,567円であり、前年度に比べ 2,533,834,396円（1.4％）増加している。

不用額の主なものは、国民健康保険事業費の保険給付費等交付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 6,529,694,717円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	m ² 80,287,058.70	m ² 524,395.33	m ² 758,993.55	m ² 80,052,460.48
	普 通 財 産	1,915,243.92	499,347.28	466,483.35	1,948,107.85
	合 計	82,202,302.62	1,023,742.61	1,225,476.90	82,000,568.33
建 物	行 政 財 産	2,589,960.86	53,547.14	19,548.43	2,623,959.57
	普 通 財 産	39,545.55	17,901.71	25,169.45	32,277.81
	合 計	2,629,506.41	71,448.85	44,717.88	2,656,237.38

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(ア) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	鹿沼日吉住宅	交換受け	6,273.65m ²
	県営水利施設等保全高度化事業部屋南部地区	買入れ	3,474.89m ²
	並木杉保護地（小代1）	買入れ	954.02m ²
(減少)	元県営畑地帯総合土地改良事業板戸地区	譲与	33,441.00m ²
	元県営大田原広域営農団地農道整備事業	譲与	30,419.31m ²
	元那珂川苑	売払い	27,350.49m ²

(イ) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	総合運動公園（北エリア）	新築	42,037.52m ²
(減少)	元栃木県産業会館	譲与	4,870.03m ²
	元宝木職員住宅	取壊し	4,780.46m ²
	元那珂川苑	売払い	3,406.10m ²

イ 山 林

(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政財産	m ² 56,407,969.67	m ² 85,444.38	m ² 52,632.10	m ² 56,440,781.95
	普通財産	16,217.00	102,292.87	55,425.50	63,084.37
分 収	行政財産	64,204,428.05		3,789,288.00	60,415,140.05
	普通財産				
その他の 権 原 に よるもの	行政財産	698,743.00		30,889.00	667,854.00
	普通財産				
合 計		121,327,357.72	187,737.25	3,928,234.60	117,586,860.37

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

行政財産における面積の減少の主なものは、分収林の売払いによるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政財産	m ³ 747,023.01	m ³ 16,846.14	m ³ 5,680.77	m ³ 758,188.38
	普通財産	5,415.27	4,908.31	6,593.95	3,729.63
分 収	行政財産	1,060,092.63	66,313.16	136,566.13	989,839.66
	普通財産	113,360.92	81,914.62	105,776.80	89,498.74
その他の 権 原 に よるもの	行政財産	16,007.16	1,237.39	1,892.87	15,351.68
	普通財産		1,892.87	1,892.87	
合 計		1,941,898.99	173,112.49	258,403.39	1,856,608.09

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航 空 機	機 1	機	機	機 1

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
			増		減			
	件 数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件 数	数 量
地 上 権	件 1, 045	m ² 64, 264, 109. 63	件	m ²	件 46	m ² 3, 789, 288. 00	件 999	m ² 60, 474, 821. 63
地 役 権	1	919. 00					1	919. 00
水 利 権	2	m ³ /s 0. 0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0. 0628
温泉専用権	2				1		1	
合 計	1, 050				47		1, 003	

地上権の減少の主なものは、分収林の売払いによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 25	件 3	件 3	件 25
著 作 権	5			5
商 標 権	22	14		36
育成者権(登録品種)	20	4		24
合 計	72	21	3	90

特許権の増加は、「はたけしめじの栽培用培養基及びその栽培方法」等に係るものであり、減少は、「いちご栽培装置」等に係るものである。

商標権の増加は、「スカイベリー（大韓民国）」等に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「りんどう（栃木 r 2 号）」等に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,427,200	千円	千円	千円 2,427,200

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,246,737	千円	千円	千円 18,246,737

(2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 8,898,746	千円 512,849	千円 556,259	千円 8,855,336
合 計	8,898,746	512,849	556,259	8,855,336

貸付金の増加の主なものは、栃木県医学生修学資金貸付金及び母子福祉資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金、就農支援資金貸付金及び看護職員修学資金貸付金の償還等によるものである。

(3) 基 金

種 別		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
有 価 証 券		千円 8,687,507	千円 2,700,000	千円 221,945	千円 11,165,562
現 金		158,393,714	18,560,341	25,095,949	151,858,106
貸 付 金		7,048,738	1,667,100	1,005,466	7,710,372
土 地	面 積	m ² 59,125.65	m ² 32,431.24	m ² 32,160.81	m ² 59,396.08
	金 額	千円 6,680,046	千円 2,151,534	千円 2,135,526	千円 6,696,054
備 蓄 物 資		102,302		17,339	84,963
美 術 作品等	点 数	点 6	点	点	点 6
	金 額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

基金数は36基金であり、新設した基金は、森林環境整備促進基金、廃止した基金は、地方創生拠点整備基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

国 民 体 育 大 会 ・

全国障害者スポーツ大会開催基金 4,094,200千円

とちぎの元気な森づくり基金 331,595千円

(減少した基金・金額)

県 有 施 設 整 備 基 金 3,949,789千円

県 債 管 理 基 金 1,293,290千円

4 普通会計における主な財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	2019	2018	全国平均	順位	2017	2016
財 政 力 指 数	0.65143	0.65110	0.51754	8	0.65138	0.63993
経 常 収 支 比 率 (%)	95.2	94.6	94.6	27	95.7	97.7
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	19.2	20.9	36	19.6	20.3
基金現在高 (百 万 円)	94,136	104,787	—	15	102,544	113,203
県債現在高 (百 万 円)	1,127,260	1,109,262	—	31	1,097,778	1,100,976

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（栃木県流域下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計）及び
 想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く7会計の合計から各会計間
 の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の
 過去3か年度平均である。

値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。

※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。
 財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。

※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。
 財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。

※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中
 の増減を含むもの。

※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からで
 ある。

基金運用状況審査意見書

令和元(2019)年度基金運用状況審査意見書

I 審 査 の 対 象

令和元(2019)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

令和元(2019)年度栃木県市町村振興資金貸付基金

令和元(2019)年度栃木県土地開発基金

令和元(2019)年度栃木県美術作品等取得基金

令和元(2019)年度栃木県自然景観保全基金

II 審 査 の 手 続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取することにより実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。

また、長期に渡り活用されていない美術作品等取得基金及び自然景観保全基金については、基金の設置目的に沿って、その運用の在り方について引き続き検討されたい。

IV 運 用 の 状 況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 16,061,645,336	円 2,642,566,008	円 2,642,566,008	円 16,061,645,336
内 訳	現金	9,402,907,299	975,466,008	1,667,100,000	8,711,273,307
	貸付金	6,658,738,037	1,667,100,000	975,466,008	7,350,372,029

現金の増加は、19市町3組合からの貸付金の償還によるものであり、減少は、10市町への新たな貸付けによるものである。

貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は、償還によるものである。

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中運用額		年 度 末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			円 26,734,126,299	円 6,412,254,076	円 6,784,695,236	円 26,361,685,139
内 訳	有 価 証 券			2,500,000,000		2,500,000,000
	現 金		20,727,845,479	1,760,720,102	4,651,533,974	17,837,031,607
	土 地	面 積	m ² 33,664.86	m ² 32,431.24	m ² 32,059.76	m ² 34,036.34
		金 額	円 6,006,280,820	円 2,151,533,974	円 2,133,161,262	円 6,024,653,532

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 450,776,197円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地及び有価証券の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地24件の取得によるものであり、減少の主なものは、同用地28件の一般会計への引渡しによるものである。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、平成24(2012)年度から運用されていない。

区 分			前年度末現在高	年度中運用額		年 度 末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現 金		88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 数	点 6	点	点	点 6
		金 額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

4 栃木県自然景観保全基金

この基金は、優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高		年度中運用額		年度末現在高
					増	減	
基金総額			円 1,000,000,000		円 2,364,570	円 2,364,570	円 1,000,000,000
内 訳	現金		326,234,499		2,364,570		328,599,069
	土 地	面積	m ² 25,460.79		m ²	m ² 101.05	m ² 25,359.74
		金額	円 673,765,501		円	円 2,364,570	円 671,400,931

現金の増加及び土地の減少は、一般会計への土地（道路用地）1件の引渡しによるものである。

